

資 料

2015 年 4 月 17 日

日 本 銀 行

目 次

1. 債券市場サーベイ（2015年2月調査）の概要
2. 国債市場の流動性
—— 日本銀行ワーキングペーパーを踏まえて ——
3. 国債補完供給の実務運用の変更

1. 債券市場サーベイ（2015年2月調査）の概要

調査期間：2月18日～2月25日

調査対象先数：40先

<債券市場の機能度>

①現状

	回答先数	構成比
1. 高い	2先	5.0%
2. さほど高くない	26先	65.0%
3. 低い	12先	30.0%

②3か月前と比べた変化

	回答先数	構成比
1. 改善した	1先	2.5%
2. さほど改善していない	9先	22.5%
3. 低下した	30先	75.0%

<概ね意図した価格で取引ができているか>

(現状)

	回答先数	構成比
1. できている	13先	33.3%
2. さほどできていない	19先	48.7%
3. できていない	7先	17.9%

<概ね意図した取引ロット（1回当たりの取引金額）で取引ができているか>

(現状)

	回答先数	構成比
1. できている	14先	35.9%
2. さほどできていない	13先	33.3%
3. できていない	12先	30.8%

「債券市場サーベイ」の概要

【調査対象先】 国債売買オペ先のうち、サーベイにご協力頂ける先

【調査項目】 債券市場の機能度や金利見通しなど

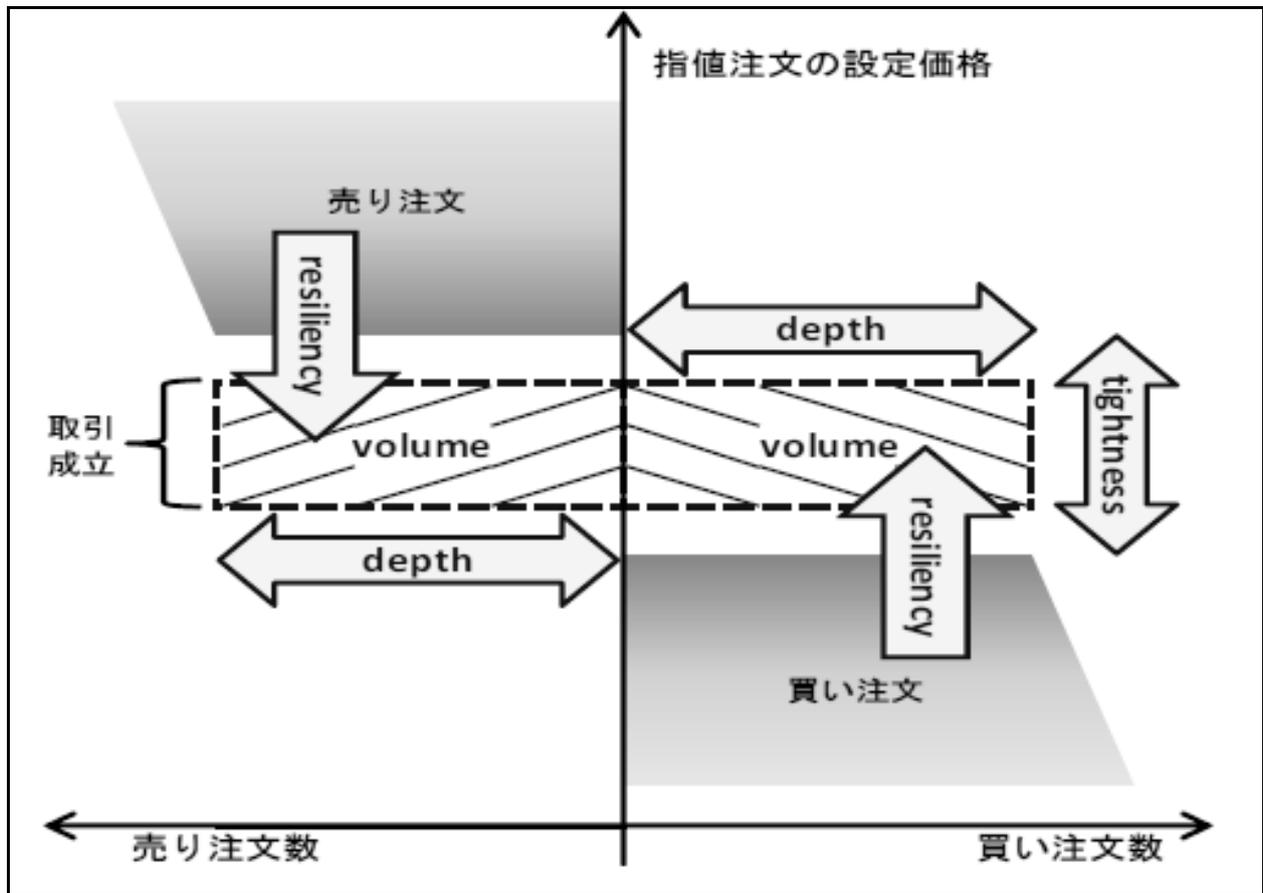
【調査頻度】 四半期毎（2月、5月、8月、11月に調査実施）

【公表時期】 原則として調査月翌月の金融政策決定会合初日の5営業日前

【公表方法】 日本銀行ホームページに掲載

2. 国債市場の流動性 —— 日本銀行ワーキングペーパー*を踏まえて ——

市場流動性の4つの評価軸

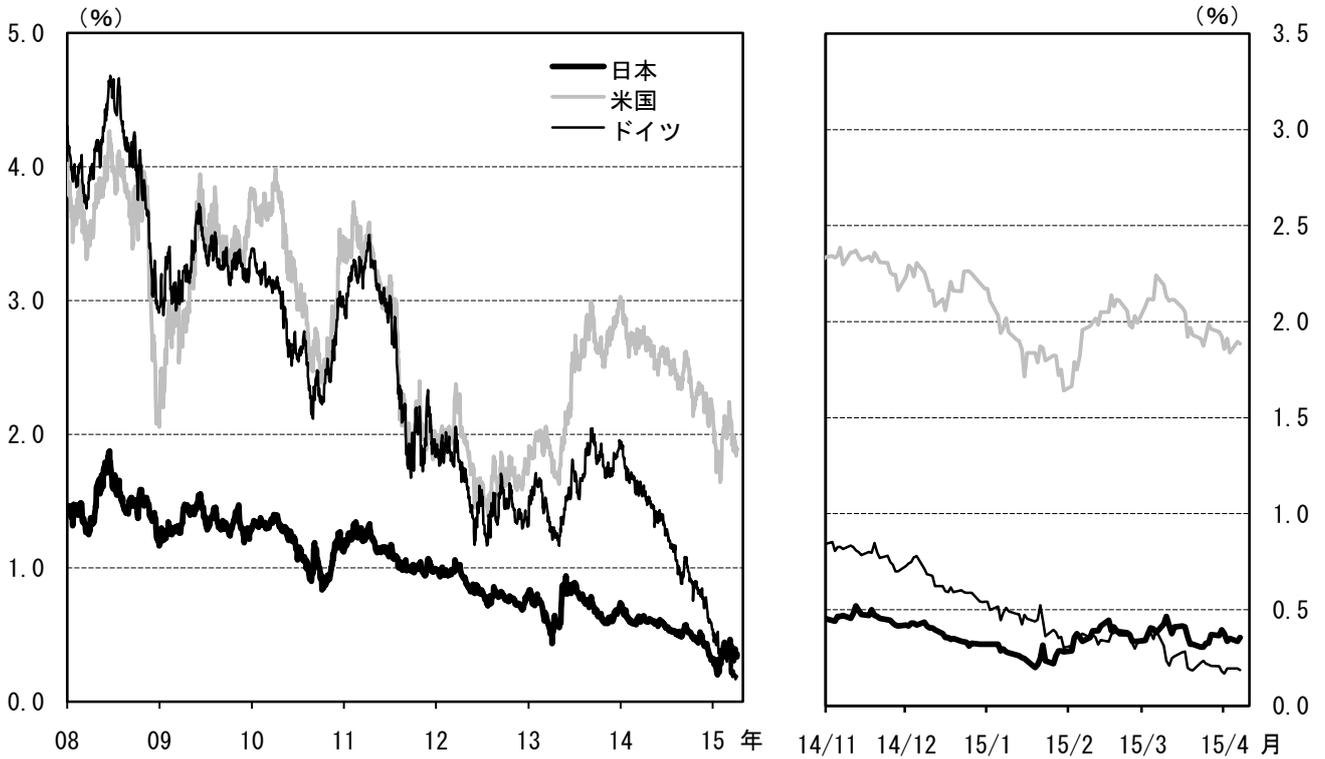


(資料) 土川顕・西崎健司・八木智之 (2013) 「国債市場の流動性に関する諸指標」、日銀レビュー、2013-J-6

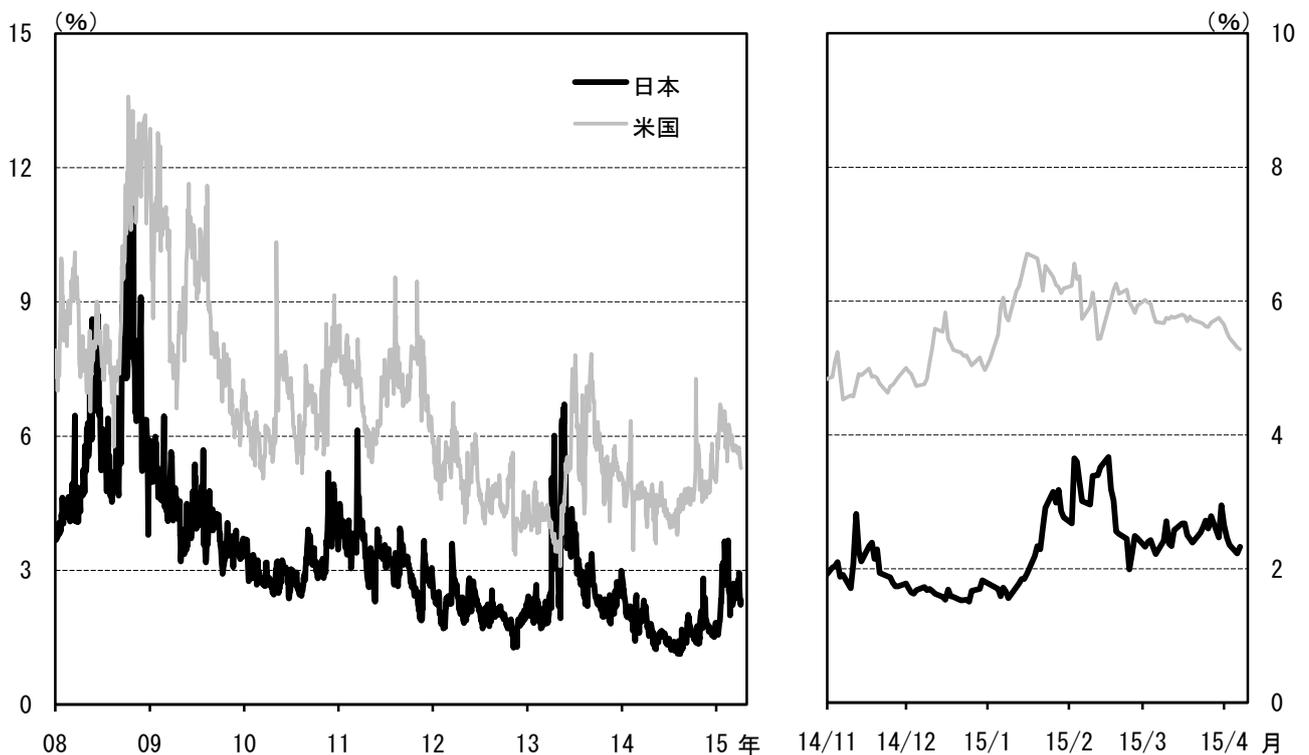
* 黒崎哲夫・熊野雄介・岡部恒多・長野哲平 (2015) 「国債市場の流動性：取引データによる検証」、日本銀行ワーキングペーパーシリーズ、No. 15-J-2

長期金利

(1) 10年国債利回り



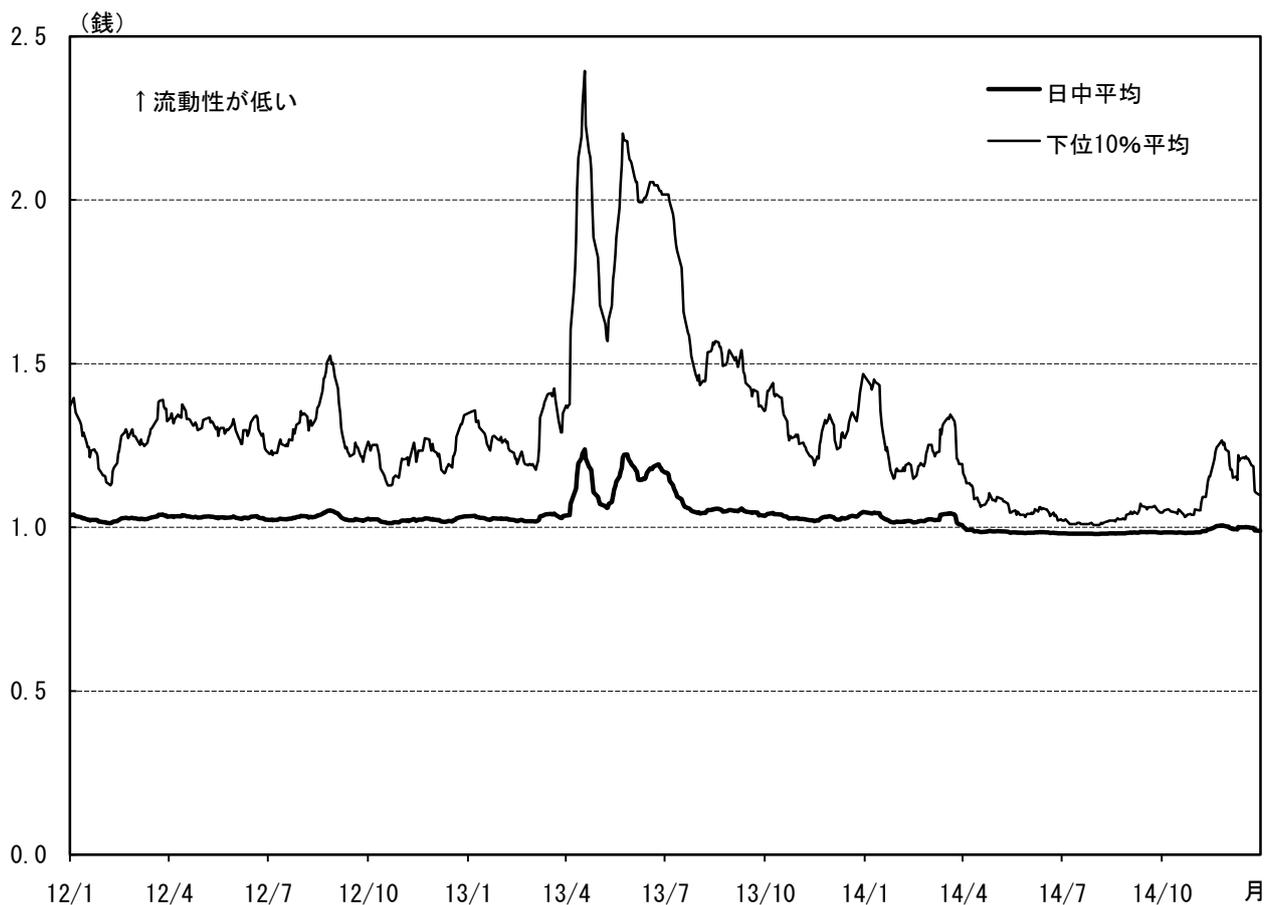
(2) 長国先物のインプライド・ボラティリティ



(注) 直近は2015年4月7日。

(資料) Bloomberg

長期国債先物①：ビッド・アスク・スプレッド (tightness)



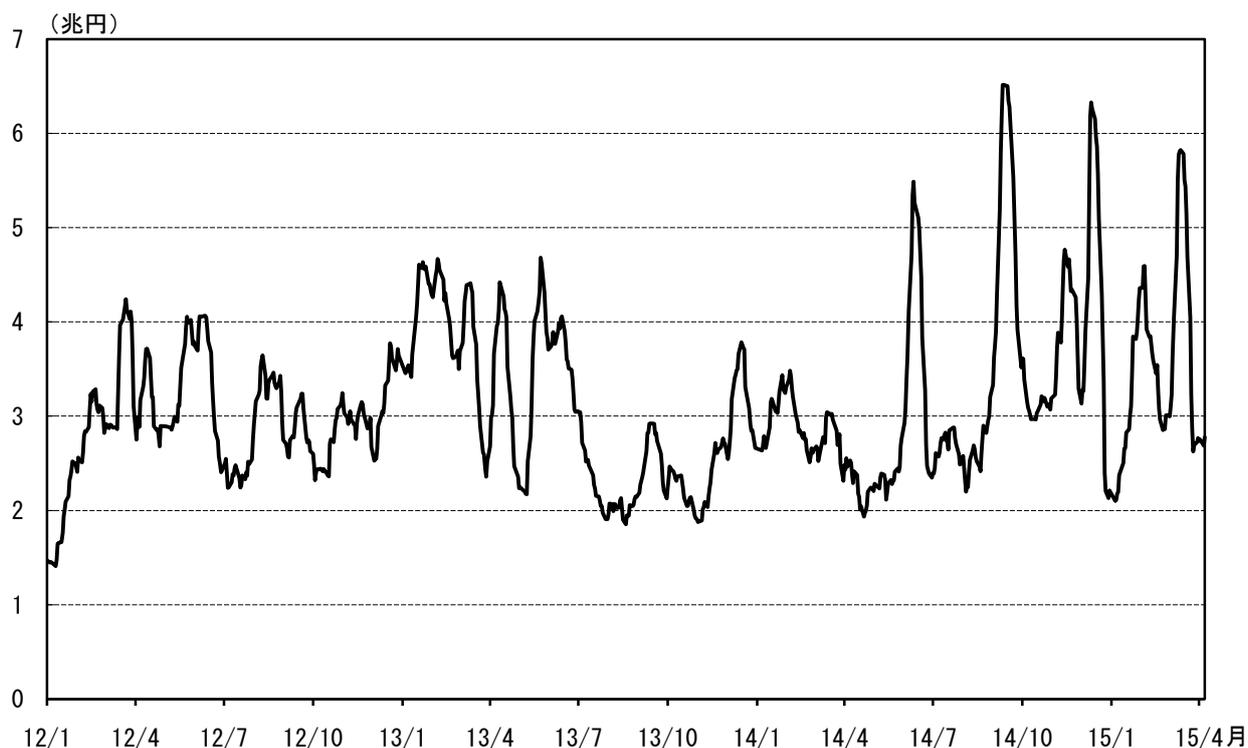
(注) 1. 後方10日移動平均。直近は2014年12月末。

2. ビッド・アスク・スプレッドは、1分毎のスプレッドから算出。下位10%平均は、各営業日（1分足）について、スプレッドが大きい方から10%分のデータを抽出し、平均したもの。

(資料) 日経NEEDS

長期国債先物②：出来高と取引サイズ (volume)

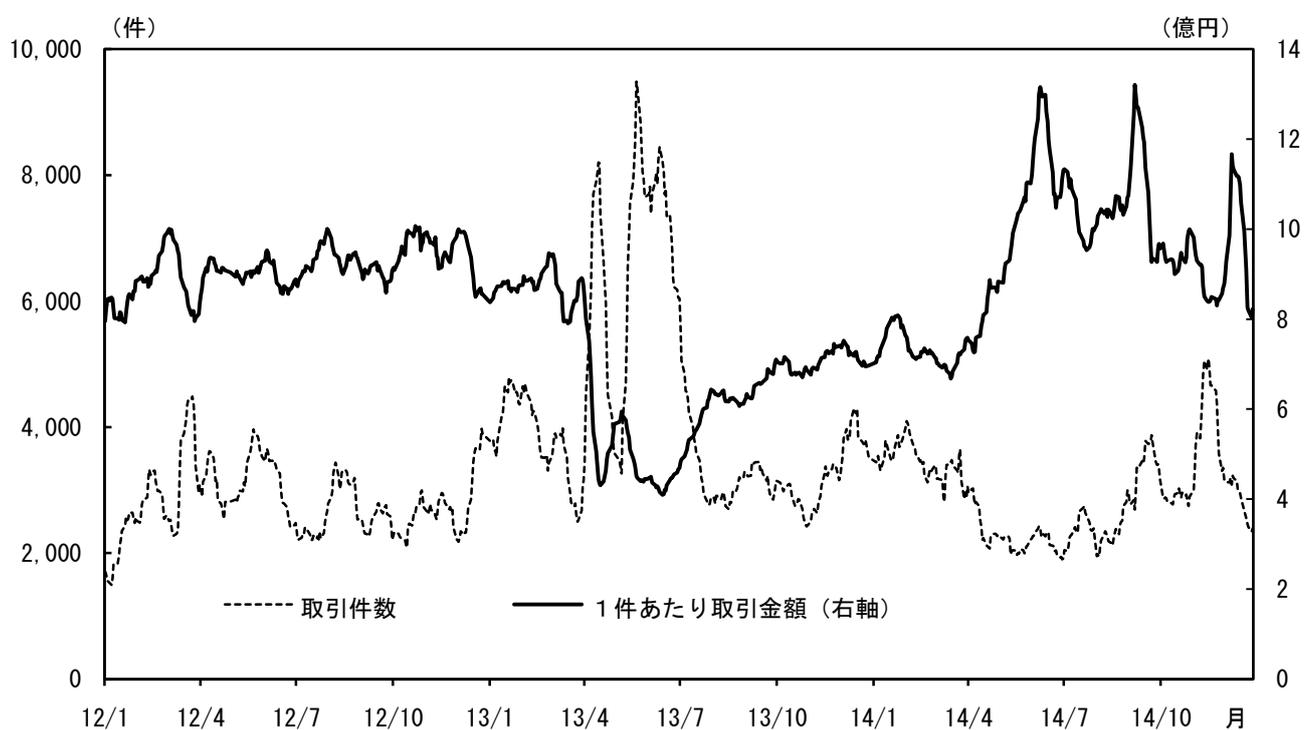
(1) 長国先物の出来高



(注) 後方10日移動平均。直近は2015年4月7日。

(資料) Bloomberg

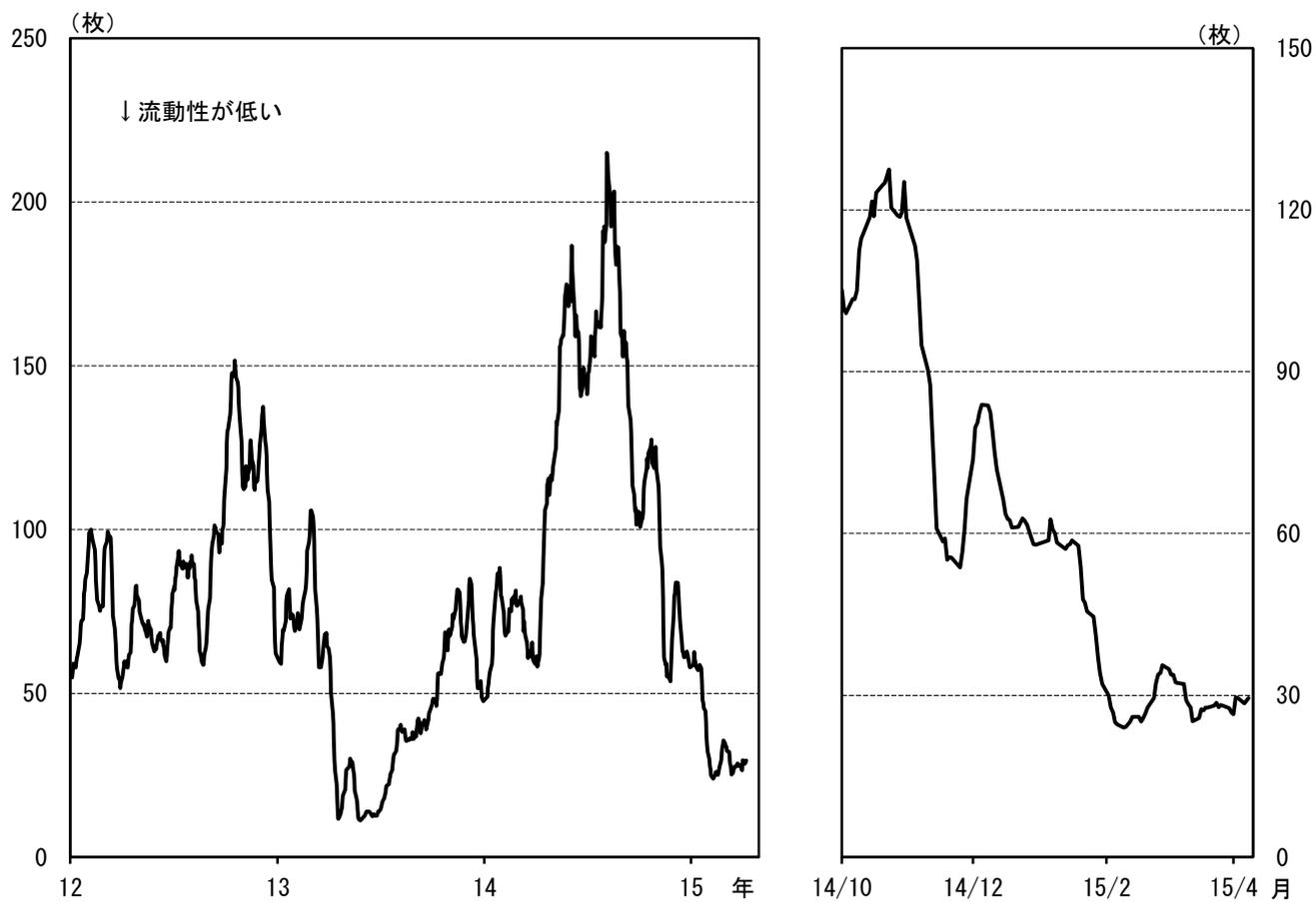
(2) 取引件数と1件当たり取引サイズ



(注) 後方10日移動平均。直近は2014年12月末。

(資料) 日経NEEDS

長期国債先物③：板の厚み（depth）

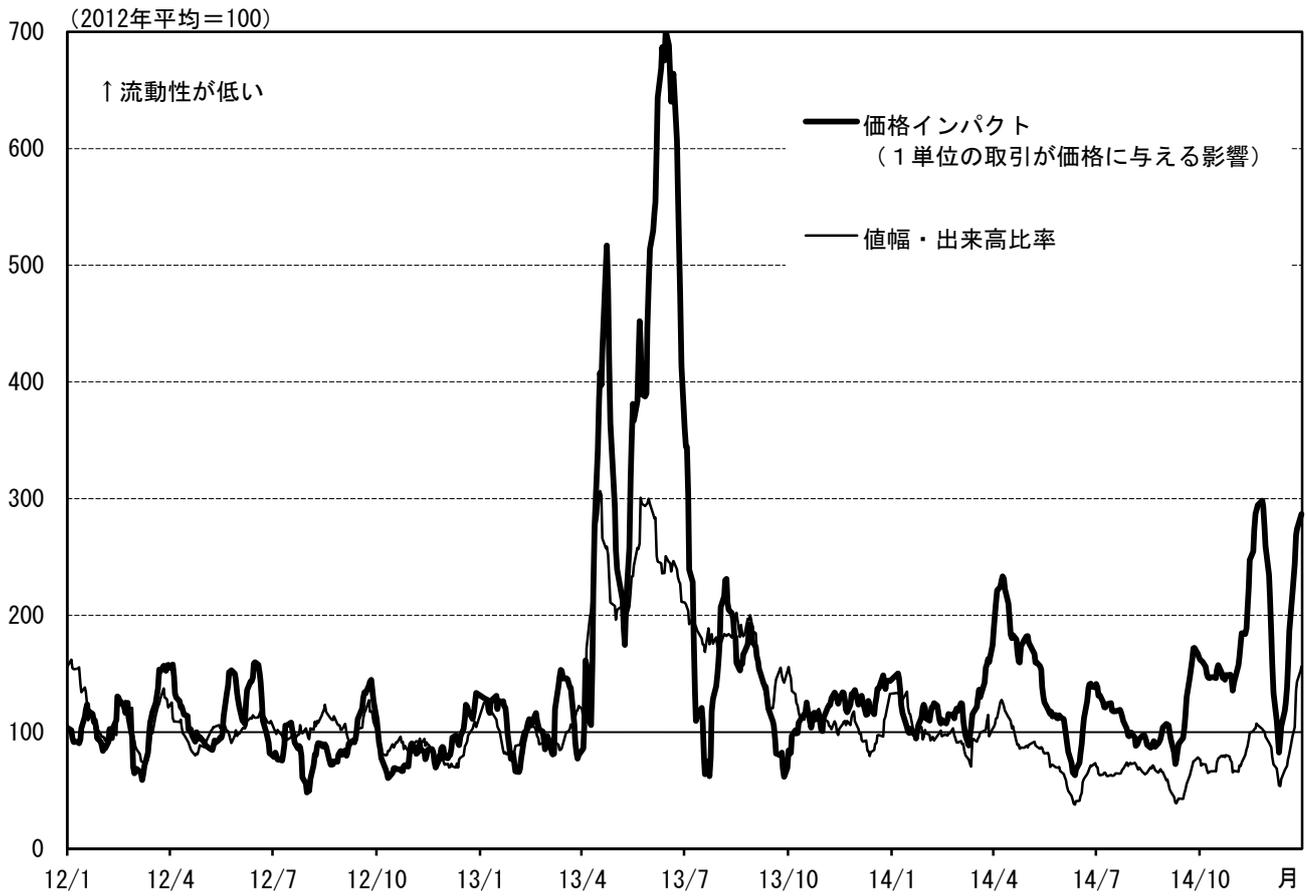


(注) 1. 後方10日移動平均。直近は2015年4月8日。

2. 各営業日において1分毎にベスト・アスク枚数を計測し、その中央値をプロットしたもの。

(資料) 日経NEEDS、Bloomberg

長期国債先物④：弾力性 (resiliency)

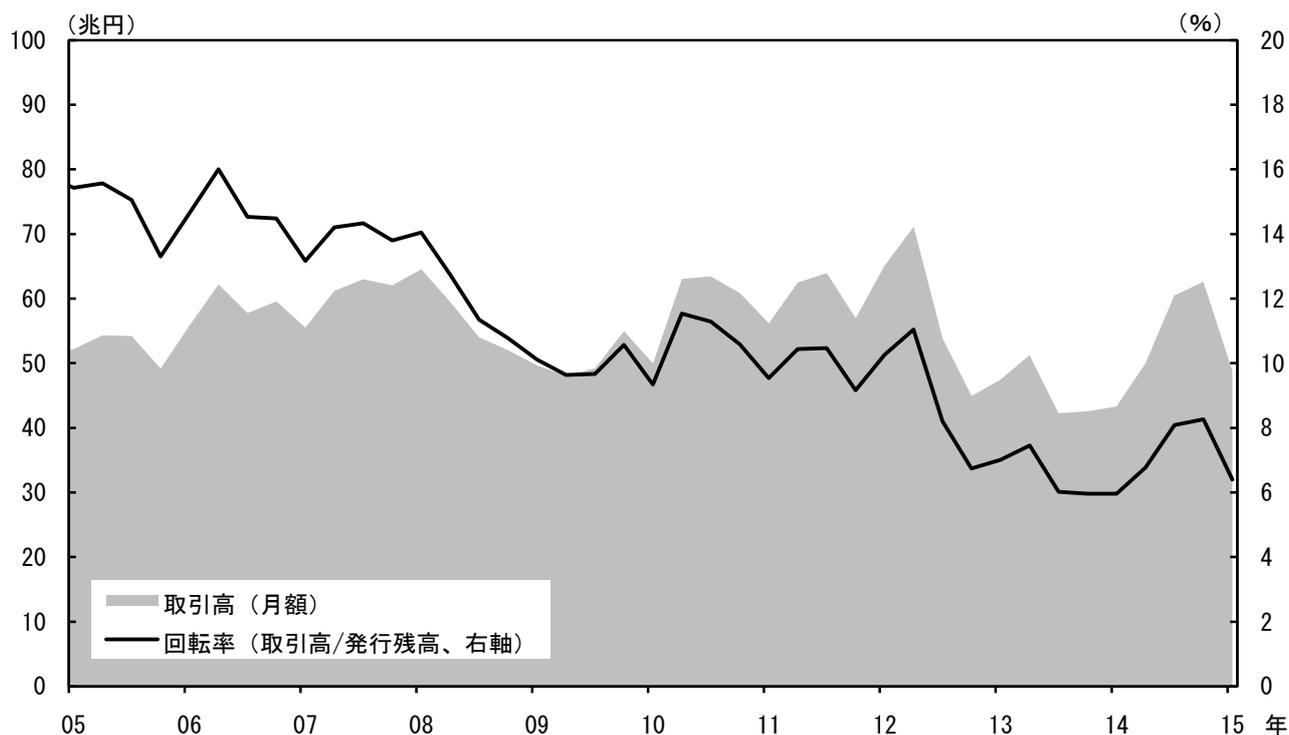


(注) 価格インパクトは各営業日の平均。後方10日移動平均。直近は2014年12月末。

(資料) 日経NEEDS、Bloomberg

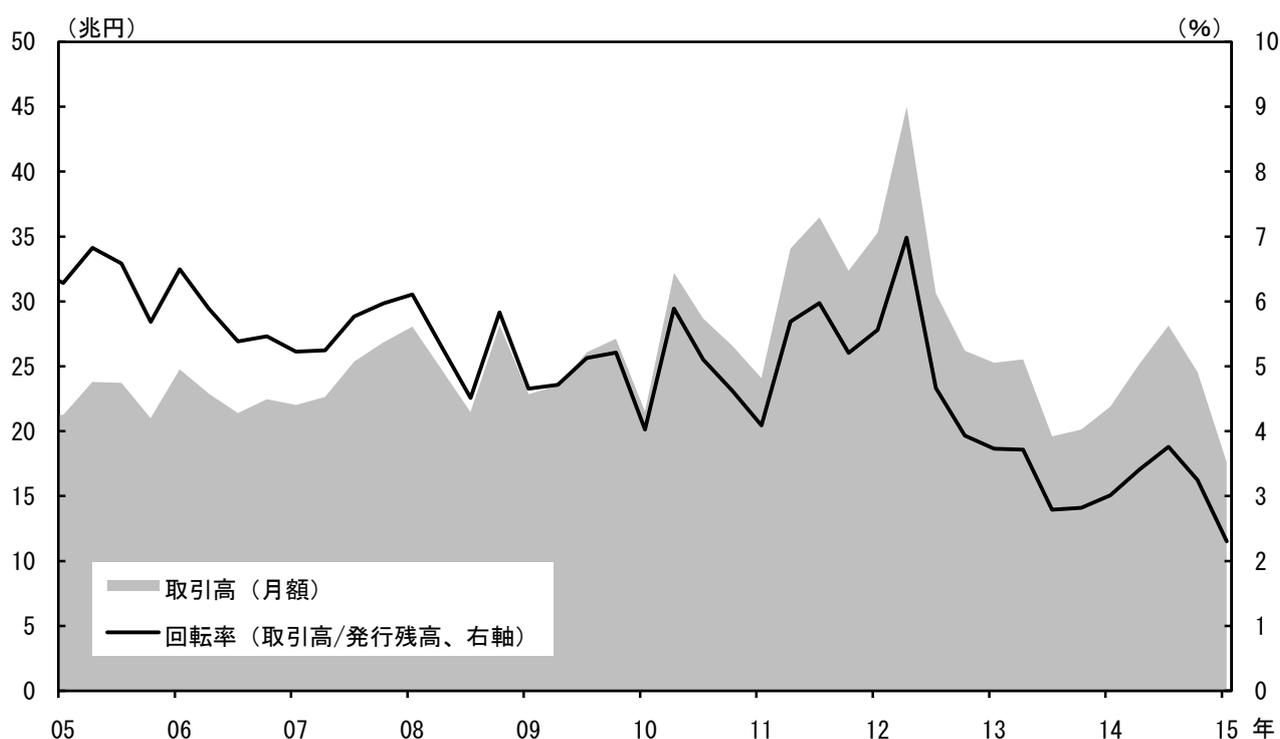
現物国債①：ディーラー間取引・投資家等の売買動向（volume）

（１）ディーラー間の国債取引高（日本証券業協会）



（注）取引高は国庫短期証券等を除く。直近は2015年1～2月（四半期換算値）。

（２）ディーラーの対顧客取引高（顧客の国債グロス買入れ額）



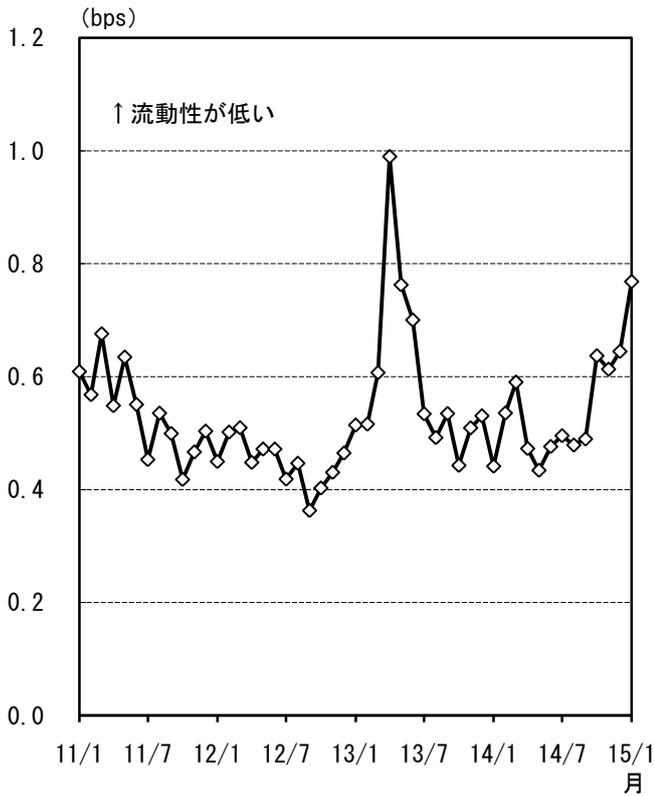
（注）1. 取引高は国庫短期証券等を除く。直近は2015年1～2月（四半期換算値）。

2. 顧客は、「その他」（政府、日本銀行、ゆうちょ銀行、かんぽ生命等）を含まない。

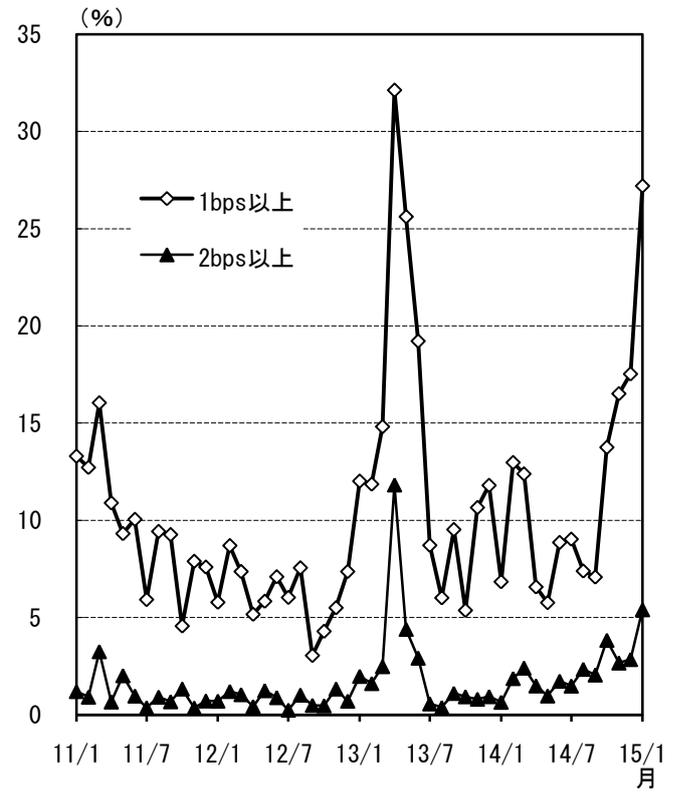
（資料）日本証券業協会、財務省

現物国債②：提示レート間スプレッド（depth）

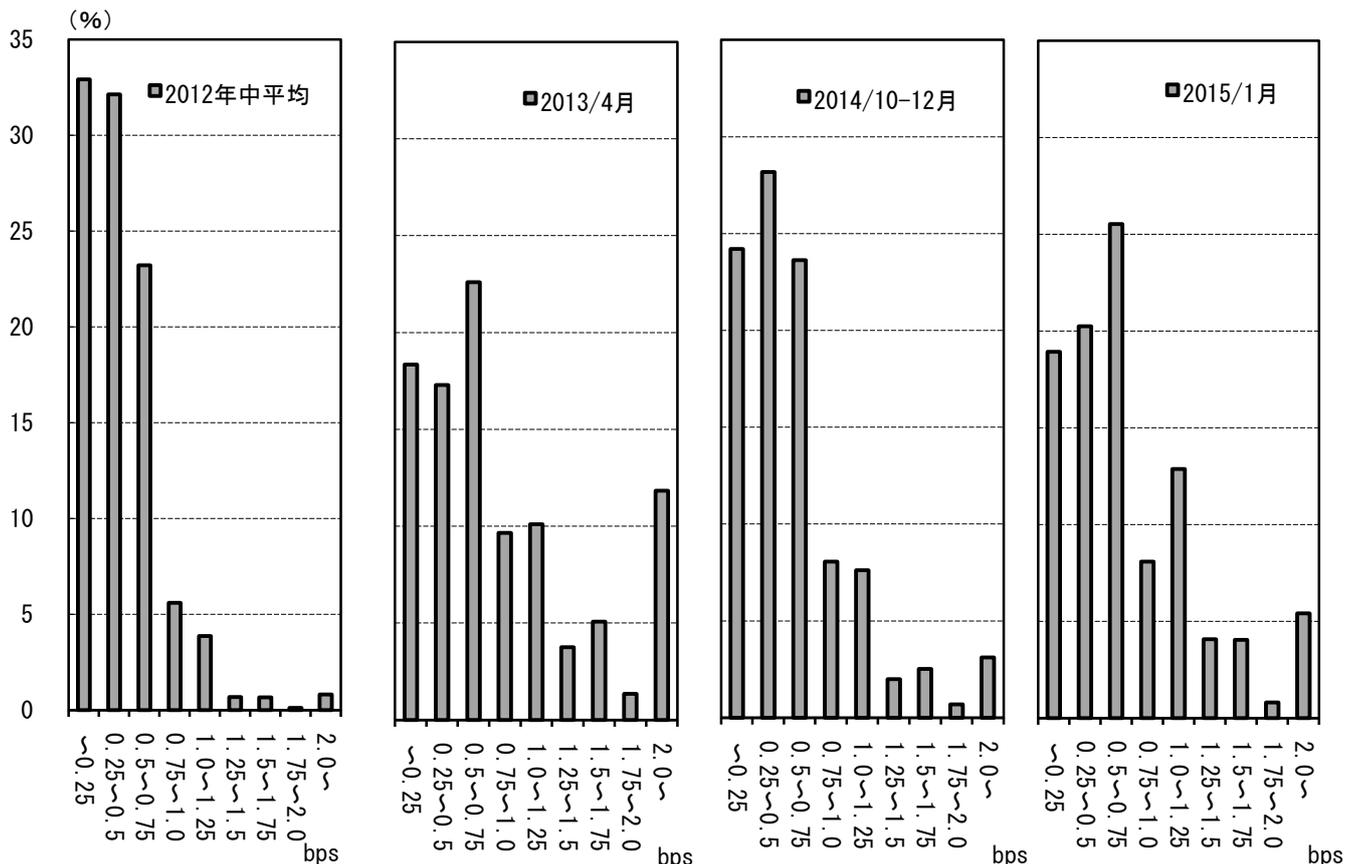
(1) 提示レート間スプレッド（平均）



(2) 同スプレッドが1、2bps超となる確率



(3) 出現頻度分布



(注) スプレッドが10bpsを超える一部の取引を除外して集計。(1)、(2)の直近は2015年1月。

(資料) エンサイドドットコム証券

3. 国債補完供給の実務運用の変更

2015年3月20日
日本銀行金融市場局

国債補完供給の実務運用の変更について

日本銀行は、国債の市場取引や決済に係るストレス要因を緩和することにより、金融調節の一層の円滑化を図るとともに、国債決済の円滑確保にも資する観点から、国債補完供給に関して、下記の措置を実施することとしましたのでお知らせします（3月23日以降に実施する国債補完供給より適用）。

記

1. 銘柄別の売却上限額の引き上げ

銘柄別の売却上限額を以下のとおり引き上げます。

	(午前オファー)	(午後オファー)
従来の取扱い	日本銀行が保有する残高（オペ等で売却が決定している金額を除く）の100%または2,000億円のいずれか小さい額	左記金額から午前オファーでの売却額を除いた額
変更後の取扱い	日本銀行が保有する残高（オペ等で売却が決定している金額を除く）の100%または4,000億円のいずれか小さい額	左記金額から午前オファーでの売却額を除いた額

2. 連続利用日数の引き上げ

同一銘柄を連続して売却^(注1)できる日数を以下のとおり引き上げます。

従来の取扱い	一のオペ先に対して同一銘柄を連続して売却することのできる日数は、原則として最長5営業日とします ^(注2) 。 — 金融市場の情勢等を勘案して日本銀行が必要と認める場合は、延長することがあります。
変更後の取扱い	一のオペ先に対して同一銘柄を連続して売却することのできる日数は、原則として最長15営業日とします ^(注2) 。 — 金融市場の情勢等を勘案して日本銀行が必要と認める場合は、延長することがあります。

(注1) 利回り競争入札を通じた売却を指します（再売却は含みません）。

(注2) 買戻日については、従来の取扱い（原則として売却日の翌営業日に買戻を実施（オーバーナイト供給））から変更はありません。

以上

<照会先>

日本銀行金融市場局市場調節課

鈴木(03-3277-1234)、西澤(03-3277-0055)、足立(03-3277-1284)